

第 83 回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 議事録

日時：2023 年 2 月 20 日（月） 18：00～20：00

場所：Web 開催

出席者：

大橋 弘 委員長（東京大学 副学長 大学院経済学研究科 教授）

秋元 圭吾 委員（(公財)地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員）

安藤 至大 委員（日本大学 経済学部 教授）

小宮山 涼一 委員（東京大学大学院 工学系研究科 教授）

馬場 旬平 委員（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授）

松村 敏弘 委員（東京大学 社会科学研究所 教授）

オブザーバー：

池田 克巳 氏（㈱エネット 取締役 東日本本部長）

市村 健 氏（エナジープールジャパン㈱ 代表取締役社長 兼 CEO）

田山 幸彦 氏（東京電力パワーグリッド㈱ 執行役員 系統運用部長）

西田 篤史 氏（関西電力送配電㈱ 執行役員 工務部・系統運用部担当）

野村 京哉 氏（電源開発㈱ 取締役 常務執行役員）

増川 武昭 氏（社太陽光発電協会 企画部長）

中島 亮 氏（資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギーシステム課 課長補佐）

迫田 英晴 氏（資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 電力供給室長）

配布資料：

（資料）議事次第

（資料）一部訂正_第 81 回 資料 1 確率論的必要供給予備力算定手法(EUE 算定)における諸課題の検討
について

（参考資料）第 82 回 資料 1 確率論的必要供給予備力算定手法(EUE 算定)における新たな供給信頼度
基準の算定について

（参考資料）第 82 回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 議事録

（資料 1）週間計画における非調整電源計画値の蓋然性確認結果

（資料 2）2023 年度の需給見通しについて

第81回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料1「確率論的必要供給予備力算定手法(EUE 算定)における諸課題の検討について」における信頼度基準の算定誤り、および第82回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料1「確率論的必要供給予備力算定手法(EUE算定)における新たな供給信頼度基準の算定について」の改めでの報告

・事務局から資料および参考資料により説明を行った。

〔主な議論〕

(大橋委員長) 皆様からのご意見等はないようだが、既に書面開催し、十分にご意見、コメント等いただいたところかと認識している。改めて申し上げますと、再算定の結果、新たな信頼度基準は「0.044kWh/kW・年」となり、厳気象対応、稀頻度リスクの供給力増加分と計画外停止率の増加分が相殺し合っ、トータルで見るとEUEが微減ということになった。事務局からも説明があったように、今後も細心の注意を払って算定の精緻化にも努めていただきたい。

議題1：週間計画における非調整電源計画値の蓋然性確認結果（報告）

- ・事務局から資料1により説明を行った後、議論を行った。

〔確認事項〕

- ・週間と当日計画値との差分について、直ちに問題のある水準ではないことを確認したため、2023年度以降の週間計画において事業者が提出するスポット約定想定量を含む発電計画値を使用して広域予備率を算出・公表する。
- ・非調整電源の計画値を含めた、広域予備率算定の諸元の妥当性を引き続き確認する。

〔主な議論〕

(西田ワザバー) 最後まとめ17ページの4項目、容量市場への影響もある大事な検討ということであったが、非調整電源の供給力を把握することは我々需給運用をやっている者にとっても非常に重要な指標であるため大変有難く思う。需給ひっ迫のアラートを正しく出すためには、こういったところの数字をしっかりと詰めておくことが大切だと思うので、引き続き諸元の妥当性は確認いただきたい。今回事業者の皆様に想定を出していただき、今日の資料でもいくつかあったが、想定と実際の約定に差分や誤差というのは生じざるを得ないと思うため、広域予備率等をはじく上で、こういう差分や誤差というものが存在して数字が動き得るということを広く皆様に理解いただくほうが、皆様の判断に役立つかと考え、諸元の妥当性と合わせてこのような差分や誤差の状況も提示いただきたく、宜しく願います。

(増川ワザバー) 非調整電源の週間計画ということであるが、現状において変動性再エネはFITがほとんどであるため、一般送配電事業者のエリア全体での週間予測がどこまで正確かということはあるが、それを踏まえて作られていると理解した。今後、FIPや卒FITの電源が増えてきた場合に、各BGが週間計画を提出しなければならなくなるかと思っている。今はさほど影響はないのかも知れないが、今後そういった電源が増えてきた場合に、1週間前での予測はなかなか難しいところもある。その辺の影響については、今すぐに何かしなければいけないというわけではないが、どういうやり方がより広域予備率を算定する上でも不都合がないかは、今後の検討課題と考える。

(小宮山委員) 報告いただいた内容に特に強い意見はない。今後の課題として、週間計画、当日計画の全体としての非調整電源計画値がスポット約定と相対契約、その配分動向によっても誤差の原因が今後変わり得る要素としてはあるかと認識している。その点も継続的にウォッチすることが大事かと考える。

(事務局) 最後のまとめに記載の通り、これで全て問題がなくなったという認識ではない。非調整電源に限らず、各計画値がどのようになっているのかについては、引き続き事務局にてしっかり責任を持って確認していきたいと考えている。

(大橋委員長) 議題1は、週間計画において発電計画値の中にスポット市場での売電想定量を織り込むという運用方法の見直しに伴った蓋然性のチェックということで、非調整電源の発電計画値を見ていただいた。週間と当日の計画値との差分は、直ちに問題がある水準ではないということが確認され、来年度以降の週間計画においては、事業者が提出する発電計画値はスポットの約定想定量を含めて広域予備率を算出、公表するという進めると報告であった。広域予備率については今後も議論していくと考えるが、非常に重要な指標であるので、引き続き、非調整電源の計画値を含めた諸元の妥当性も含め、しっかり事務局のほうで確認いただければと考える。

議題2：2023年度の需給見通しについて（報告）

- ・事務局から資料2により説明を行った後、議論を行った。

〔確認事項〕

- ・3月の供給計画の取りまとめに向けて、事務局において引き続き追加供給力対策の要否の見極めや必要に応じて国や一般送配電事業者との連携を行う。

〔主な議論〕

(田山オブザーバー) 2月10日のBGのデータ提出締め切り後に即座に需給バランスを取り纏めていただき感謝する。兼ねてから心配されていた東京エリアの7月、8月の予備率について3.8%や4%という数字が出ているが、この辺りはまだ十分な余力があるわけではない。併せて、北海道エリアの冬季の予備率が今後も下がるかも知れない変化予想が残っていることが分かった。今後最終的に取りまとめる供給計画データや、需要想定の見直しもあるかも知れないが、需要と供給、両面の変化要素が残っていると考えるため、一般送配電事業者としても広域機関と引き続き連携して対処していきたい、今後とも宜しく願います。

(小宮山委員) 最後まとめのスライドにも記載の通り、北海道エリアにおいて今後需要の見直し等を反映した場合に更に予備率が厳しくなるというところなので、引き続きモニタリングをしっかり行なっていただきたい。特に10月時点のH1需要に対する予備率が、北海道エリアは相対的にかなり落ちているように見え、更に需要もかなり上方修正される可能性があるということで、気になる点である。1点確認であるが、今回、東北エリアに関しても10月時点に比べて予備率が相対的に低下している。一方、スライド3の供給力増減では東北は前回よりも増えている。それにも関わらず、H1需要に対する予備率が10月時点よりも少し低下しているようにも見える。この原因について現時点でお分かりになれば教示いただきたい。

(事務局) 小宮山委員のご質問の件については、2月で例えると、10月時点では、東北エリアから九州エリアまで大きな広域ブロックであったが、今回は北海道と東北エリアが同じブロック、東京を単独エリア等として計算している。そのため、需要の不等時率の関係で、供給力等の変化以上に予備率が下がっていると考えている。需要の不等時率とは、各エリアのピーク発生時刻の違いにより、広域ブロックのピーク需要が各エリアのピーク需要の合計より小さくなることであるが、今回は10月時点と比較して、高い需要で評価をしているということで、その結果として、予備率が下がっていると考えている。

(小宮山委員) 承知した。表の色の意味も含めてよく分かった。

(大橋委員長) 議題2は2月10日時点までに事業者より提出された供給計画案に基づいた2023年度の需給見通しについて報告をいただいた。懸念されていた東京エリアについては予備率3.8%ということで、北海道エリアでは需給が厳しくなるリスクもあるということであった。まだ供給計画の取りまとめが終わったわけではないので、事務局におかれては、引き続き、取りまとめを行いながら、追加供給力対策の要否について見極めていただいた上で、必要に応じて、国や一般送配電事業者等との連携を進めていただければと考える。

(事務局 大山理事長) 本日もご議論をいただき感謝する。本日は書面開催の改めでの説明と議題の報告2件ということで珍しく早く終わったが、中身としては簡単なことではなく、重要なことが含まれていたと認識している。非調整電源の把握の必要性については、西田オブザーバーからも話があったが、これから更に取り組んでいく必要があると認識している。また、2023年度の需給見通し3.8%という数字であるが、まだまだ厳しいという状況であるため、今後ともしっかり見ていく必要があると考えている。また皆さんのお力をお借りすると思うが、どうぞよろしくお願いする。

(大橋委員長) 大山理事長からも発言があったように、本日は報告事項とはいえ今後論点になり得るべき点を今回頭出ししていただいたということと認識している。

以上